

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第45期) 至 平成17年3月31日

ユニ・チャーム株式会社

(242058)

第45期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ユニ・チャーム株式会社

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	99
平成17年3月連結会計年度	101
平成16年3月会計年度	103
平成17年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)
東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 吉原 範純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル

【電話番号】 03(3447)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 吉原 範純

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区高輪三丁目25番23号 京急第2ビル)
ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	212,198	206,707	223,168	240,109	246,050
経常利益 (百万円)	21,245	19,147	25,895	31,120	27,978
当期純利益 (百万円)	9,904	8,851	12,879	16,239	16,381
純資産額 (百万円)	104,156	109,305	113,136	123,708	137,696
総資産額 (百万円)	177,396	187,060	187,987	209,002	215,365
1株当たり純資産額 (円)	1,489.10	1,584.58	1,674.47	1,858.63	2,069.30
1株当たり当期純利益 (円)	139.85	126.78	185.29	240.26	244.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	58.4	60.2	59.2	63.9
自己資本利益率 (%)	9.4	8.3	11.6	13.7	12.5
株価収益率 (倍)	38.6	29.3	25.1	20.7	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,369	24,727	27,185	36,915	20,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,234	7,261	26,410	25,836	8,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,345	4,406	9,805	7,933	207
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,532	50,785	41,568	44,434	56,359
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (名)	4,492 [943]	4,367 [1,154]	4,753 [1,382]	5,057 [1,706]	5,234 [2,003]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	159,309	150,799	155,829	165,508	165,132
経常利益 (百万円)	14,394	11,627	14,995	18,645	14,775
当期純利益 (百万円)	8,360	7,002	9,130	11,658	9,434
資本金 (百万円)	15,992	15,992	15,992	15,992	15,992
発行済株式総数 (株)	69,945,891	68,981,591	68,981,591	68,981,591	68,981,591
純資産額 (百万円)	91,515	93,793	94,525	101,617	108,805
総資産額 (百万円)	120,648	122,771	123,112	141,135	139,884
1株当たり純資産額 (円)	1,308.38	1,359.70	1,399.21	1,526.95	1,635.50
1株当たり配当額 (円)	24	20	24	28	30
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10)	(10)	(12)	(14)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	118.04	100.29	131.28	172.46	140.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	76.4	76.8	72.0	77.8
自己資本利益率 (%)	9.0	7.6	9.7	11.9	9.0
株価収益率 (倍)	45.7	37.0	35.5	28.9	34.2
配当性向 (%)	20.2	19.9	18.3	16.2	21.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	952 [129]	967 [158]	952 [222]	987 [237]	1,007 [251]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第41期の1株当たり配当額24円には、創立40周年記念配当4円を含んでいる。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

5 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和36年2月 現代表取締役兼取締役会会長高原慶一郎が大成化工(株)を設立創業。建材の製造、販売を開始。
- 昭和38年8月 衛生紙綿(生理用ナプキン)の製造、販売を開始。
- 昭和49年3月 衛生紙綿の製造を連結子会社チャーム工業(株)(旧商号(株)チャーム金生)へ営業譲渡。
- 昭和49年9月 株式額面変更のため、ユニ・チャーム(株)(旧商号岡田産業(株) 昭和16年4月設立)を形式上の存続会社として合併。
- 昭和51年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和56年8月 幼児用紙オムツの販売を開始。
- 昭和58年9月 建材の製造、販売を連結子会社ユニ・ハートス(株)(旧商号ユニ・タイセイ(株))へ営業譲渡。
- 昭和59年10月 台湾に連結子会社嬌聯股份有限公司(旧商号嬌聯工業股份有限公司)を設立。
- 昭和59年12月 中間配当制度を導入。
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和62年7月 連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
- 平成5年6月 連結子会社 ユニ・チャーム東日本(株)を設立。
- 平成5年11月 連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V.を設立。
- 平成6年10月 連結子会社 Uni-Charm Co.,Ltd.(旧商号SsangYong Uni-Charm Co.,Ltd.)を設立。
- 平成7年12月 連結子会社上海尤妮佳有限公司を設立。
- 平成8年4月 ユニテック(株)と合併。
- 平成9年6月 連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaを設立。
- 平成10年10月 ペット事業を連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)(旧商号ユニ・ハートス(株))へ営業譲渡。
- 平成11年5月 連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)を設立。
連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)を設立。
連結子会社(株)ユービーエスを設立。
- 平成11年10月 中日本生産部を連結子会社ユニ・チャーム中日本(株)へ営業譲渡。
材料生産部を連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)へ営業譲渡。
- 平成13年11月 連結子会社尤妮佳生活用品(中国)有限公司を設立。
- 平成14年1月 連結子会社ユニ・チャーム東日本(株)とユニ・チャーム中日本(株)を連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)(旧商号チャーム工業(株))に吸収合併。
- 平成14年2月 連結子会社尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司を設立。
- 平成15年7月 連結子会社ユニ・チャームエデュオ(株)設立。
- 平成16年10月 連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

国内での事業

パーソナルケア事業

ベビーケア

関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した幼児用紙オムツ等を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

フェミニンケア

関連製品

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した生理用品を全国の代理店等へ販売している。
なお、同社は連結子会社国光製紙(株)、ユニ・チャームマテリアル(株)より原材料の一部を仕入れている。

その他

.....当社は、連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が製造した大人用失禁製品及び化粧用パフを全国の代理店等へ販売している。連結子会社ユニ・ケアー(株)は、主として当社製品の加工及び物品販売を行っている。連結子会社コスメック(株)は、主としてグラビアの印刷・加工・販売を行っている。連結子会社(株)ユービーエスは、グループ内事務作業の受託代行業務を行っている。持分法適用関連会社ユニ・チャームメンリッケ(株)は主として大人用失禁製品の販売を行っている。

ペットケア事業

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)は、ペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行っている。

その他事業

当社は、食品包材・医療衛生製品の販売を行っている。

連結子会社ユニ・ファイナンス(株)は金融業を行っている。

連結子会社ユニ・チャームエデュオ(株)は幼児教育事業等を行っている。

海外での事業

パーソナルケア事業

連結子会社 Uni-Charm Co., Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 嬌聯股份有限公司は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 上海尤妮佳有限公司は、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 尤妮佳生活用品(中国)有限公司は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Thailand)Co., Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 PT Uni-Charm Indonesiaは、ベビーケア関連製品の販売及びフェミニンケア関連製品の製造・販売を行っている。

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品の販売を行っている。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke B.V.は、持株会社である。

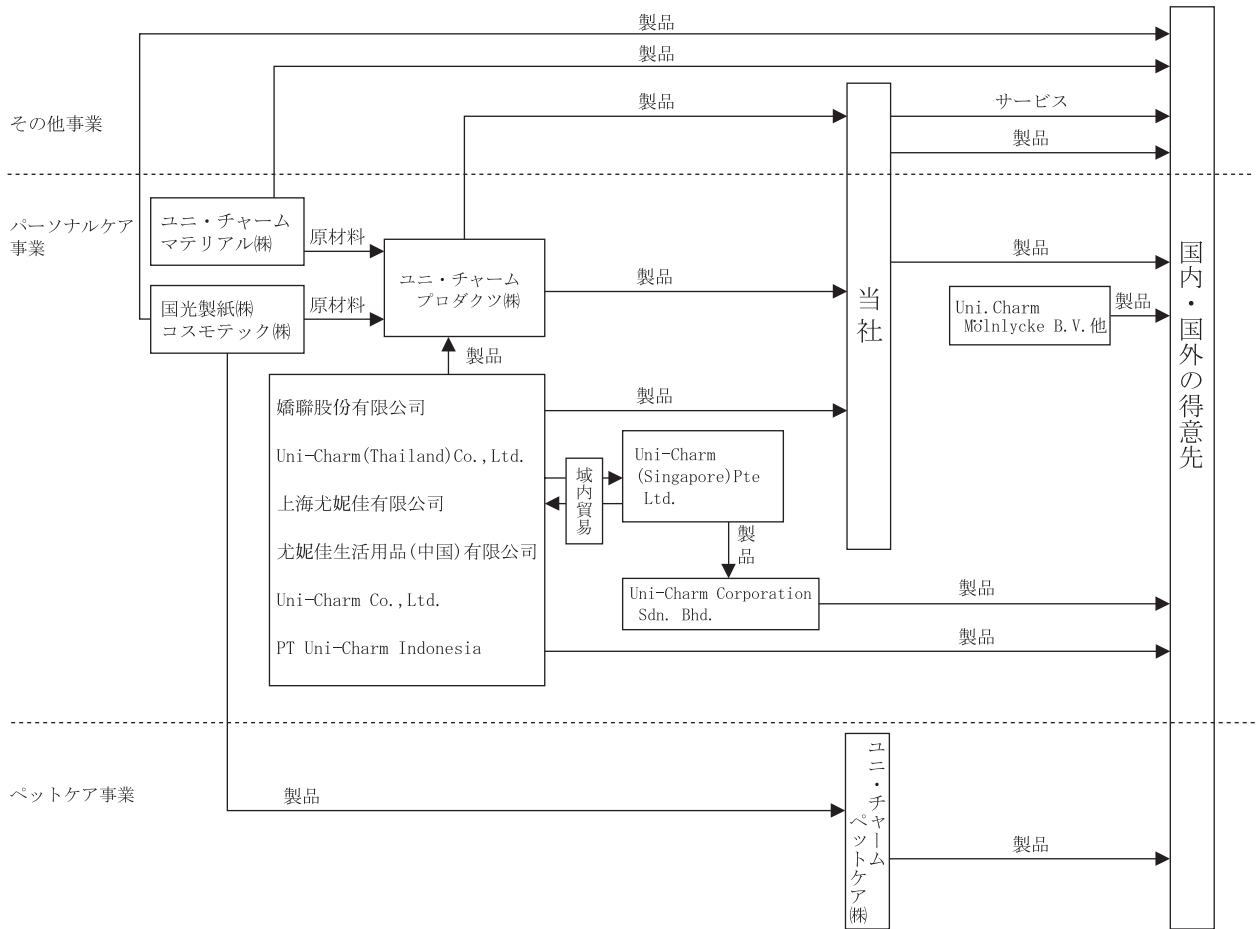
連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Baby B.V.は、ベビーケア関連製品の製造を行っている。

連結子会社 Uni.Charm MoInlycke Incontinence B.V.は、大人用失禁製品の製造を行っている。

その他事業

連結子会社 Uni-Charm(Singapore)Pte Ltd.は、金融業を行っている。

主要な事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニ・チャーム プロダクツ(株) (注) 2	愛媛県四国中央市	2,605	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 6名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム マテリアル(株)	愛媛県四国中央市	10	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 資金援助 有 設備の賃貸借 有
コスモテック(株)	香川県善通寺市	30	パーソナルケ ア事業 その他事業	100.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名 設備の賃貸借 有
ユニ・チャーム ペットケア(株) (注) 2・3	東京都品川区	2,371	ペットケア事 業	40.8	役員の兼務 1名 設備の賃貸借 有
Uni-Charm Co., Ltd. (注) 2	大韓民国亀尾市	百万韓国ウォン 14,000	パーソナルケ ア事業	90.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名 資金援助 有
嬌聯股份有限公司 (注) 2	中華民国台北市	千台湾ドル 588,800	パーソナルケ ア事業	52.6	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 2名
上海尤妮佳有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 18,964	パーソナルケ ア事業	75.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 3名
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 43,200	パーソナルケ ア事業	97.1	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンパコン	千タイバーツ 718,843	パーソナルケ ア事業	94.2	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名 設備の賃貸借 有 資金援助 有
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 27,466	パーソナルケ ア事業	74.0	グループ会社に製品を販売して いる。 役員の兼務 1名
Uni.Charm MoInlycke B.V.	オランダ フーゲザン	千ユーロ 8,168	パーソナルケ ア事業	60.0	役員の兼務 4名
その他10社 (持分法適用関連会社) ユニ・チャーム メンリック(株)	東京都港区	150	パーソナルケ ア事業	50.0	
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナルケア	4,766 (1,727)
ペットケア	188 (166)
その他	168 (99)
全社(共通)	112 (11)
合計	5,234 (2,003)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 従業員数の(外書)は、契約、パート、請負人員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,007(251)	38.6	13.7	7,723

- (注) 1 従業員は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ユニ・チャームユニオン」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームマテリアル(株)の労働組合は、「ユニ・チャームプロダクツ労働組合 四国支部」としてゼンセン同盟に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社国光製紙株式会社の労働組合は、「紙パ連合愛媛地区労働組合国光支部」として紙パ連合に属しており、ユニオンショップ制である。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)の労働組合は、「ユニ・チャームペットケアユニオン」として「ユニ・チャームユニオン」に属しており、ユニオンショップ制である。

なお、労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	240,109	246,050	5,941	2.5
営業利益	30,726	27,284	3,440	11.2
経常利益	31,120	27,978	3,140	10.1
当期純利益	16,239	16,381	141	0.9
1株当たり当期純利益(円)	240.26	244.25	3.99	1.6

所在地別業績

	売上高			営業利益		
	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
日本	190,718	192,002	1,283	27,031	23,681	3,350
アジア	32,700	34,638	1,938	3,073	3,085	11
その他	16,690	19,409	2,719	587	510	76

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期におけるわが国の経済は、輸出の鈍化等の影響で景気回復の踊り場を迎えたが、製造業を中心に設備投資は増加傾向にあり、また、個人消費も底堅く推移した。一方、当社が主として事業展開しているアジア各国の経済は、成長基調を維持しながら概ね安定的に推移した。

このような状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ2.5%増加し2,460億円と過去最高の売上高を達成した。国内では、猛暑の影響による予想を上回るオムツ離れの促進、消費税の総額表示への移行に伴う消費者の購買意欲の低下とそれに起因する競争激化によりベビーケア事業で減収となった。また、フェミニンケア事業においても一部の商品カテゴリーで価格競争が激化し減収となった。この他の主力事業であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業は、売上高を順調に拡大した。この結果、国内の売上高は、前期に比べ12億円増加の1,920億円となった。一方、アジアを中心とした海外事業は、ベビーケア事業及びフェミニンケア事業で順調に売り上げを伸ばした。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上が拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ46億円増の540億円となり、連結売上高中22.0%のウエイトを占めるに至った。

利益については、一般管理費の効率化の推進や海外事業での売上拡大に伴う利益増加はあったが、ブランド育成に向けた広告宣伝費や国内事業での競争力強化のための販売促進費などのマーケティング経費を積極的に投下した結果、営業利益は272億円（前期比11.2%減）、経常利益は279億円（前期比10.1%減）となった。また、当期純利益は163億円（前期比0.9%増）と過去最高益となった。この結果、1株当たり当期純利益は、244円25銭となり、前期実績より3円99銭増加した。

当期の財政状態

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	209,002	215,365	6,363
自己資本	123,708	137,696	13,988
自己資本比率(%)	59.2	63.9	4.7

主な事業別の営業概況

パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	205,290	208,016	2,725	1.3
営業利益	27,221	23,250	3,971	14.6

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ1.3%増加し、2,080億円となった。営業利益は232億円（前期比14.6%減）と前期比39億円の減益となった。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、消費税の総額表示への移行に伴う消費の低迷や猛暑の影響によりオムツ離れが促進され、オムツ対象人口が想定以上に減少する等の影響により、競争がより一層激しさを増し、市場全体の単価下落を招いた。これらの環境変化によって、ベビー用紙オムツ市場は想定以上に縮小する結果となった。当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして1枚当りの単価を下げることなく、消費者の皆様へ付加価値の高い製品を提供するために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進することによって、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてきた。

近年、ベビー服やベビー下着においてカラフルなものを志向する傾向にあり、紙オムツにおいてもデザイン性に対するニーズが高まってきている。そこで昨年7月には、期間限定の販売促進施策として、『ムーニーマン』の男の子用に大人気の「トイ・ストーリー柄」を、女の子用に憧れの「ディズニー・プリンセス柄」を新たに採用して発売した。本年2月からは、『ムーニーマン Lサイズ、ビッグサイズ』にお子様が好き男女別新デザインを採用し、オムツ交換の楽しさを加えた。更に、パンツタイプ紙オムツを初めて試す時期のサイズであるMサイズを、この時期のお子様へ特有益の状態にあわせた新機能を搭載して改良新発売した。『マミーポコパンツ』でも新たにお手ごろ価格のMサイズパンツを発売し、パンツタイプ紙オムツへの転換を促進してきた。

また、最近ではオムツ離れに対する意識に変化があらわれ、高月齢児の紙オムツ使用率が増加する傾向にある。この従来のビッグサイズでは対応できない新たな消費者ニーズに応えるため、18kg以上の体重のお子様でもゆったりはける新サイズ『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』を昨年9月に発売した。この製品の適応体重は13～25kg、適応身長は90～130cmと、大きなお子様でもゆとりをもってはくことができる。これからも、お子様の成長にあわせた製品を開発し、育児負担を減らし笑顔があふれる育児生活をサポートしていく。

更に、つかまり立ちからオムツ離れ前のお子様向けに、水に入ってもふくらまず思い切り水遊びができる『ムーニーマン水あそびパンツ』を4月に全国発売した。従来の水着や紙オムツにはなかった水遊びのための3つの機能、水にはいってもふくらまない、とっさのウンチもブロック、水着のような男女別のフルカラーデザインをすべて備えた全く新しい水遊び専用パンツを発売することにより、新たな価値を提供することを実現した。

海外では、東アジア参入各国（台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン）において、積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大した。特に、タイ・インドネシアは、No. 1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となった。その他ASEAN諸国（マレーシア・シンガポール・フィリピン）においても、成長を継続している。また、中国においては製品力強化とパッケージの全面改良を行い、着実に市場への浸透を図ってきた。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ26億円減少して984億円となった。

フェミニンケア事業

国内では、少子高齢化の影響で生理対象人口が減少する中、競争環境が激化し市場全体の成長は低調に推移している、当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってきた。

当期においては、まず4月にワイドタイプ夜用新製品『ソフィ ワイドガード』の第2弾として長さ35cmの『ソフィ ワイドガード 350』を追加発売し、市場の活性化を図った。また、9月には、約半数もの女性が経験する昼間のモレトラブルを解決する『ソフィ ワイドガード 250』を発売、『ソフィ ワイドガード』シリーズは、夜間はもちろんのこと、昼間も女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなった。同時に、生理用ショーツにおいても、初めてのヒップアップ&美脚生理用ショーツ『ソフィ スリムアップフィット』を発売し、生理中でも自分らしくおしゃれに過ごせる製品を提供し、ラインアップの拡大を図ることで生理用ショーツ市場の活性化に寄与した。

本年3月にはスリムナプキンの薄さはそのまま、中央のふくらみ「ふわピタ吸収体」が女性のボディラインにフィットして、すき間を作らない新形状のスリムナプキン『ソフィ ボディフィットふわピタスリム』を発売した。フィット感のみならず多い日でも経血をポイント吸収する安心感も実現した結果、多くの女性の支持を得た。

一方、国内のパンティライナーの使用率は、41%とまだまだ発展途上にある。このパンティライナー普及の拡大を牽引するため、着用している存在さえ感じさせない、身体間ライナー『ソフィ パンティライナーゼロ体感』を新発売し、パンティライナー市場に新たなポジションを確立し、市場の成長に貢献した。

また、生理に対する様々な啓発活動にも積極的に取り組んできた。子供が知りたい思春期のからだの変化や、生理の情報など保護者が戸惑う初経教育方法や思春期の子供とのコミュニケーションのアドバイスのサイトとして『はじめてからだナビ for girls』をオープンした。また、タンポン普及のための啓発活動として、タンポンの正しい使用方法・情報を伝えるリーフレットを店頭に設置するなど、フルラインの生理用品をもつ当社しか出来ない活動を展開し、生理用品の正しい情報提供に努めてきた。このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場No. 1シェアだけでなく、消費者の意識において最も認知、支持される「信頼と親しみあるブランド」としてブランド支持率No. 1の地位を確立した。

更にフルラインメーカーとして、新たな市場を創造すべく、3月に第三の生理用品を全国発売した。『ソフィ ボディピースセット』はモレの原因となるすき間とズレをなくすために「からだにはさむピース」と「下着につけるシート」の組み合わせで使用する新スタイルの次世代生理用品である。新しい安心と快適を提供し、心身の両面から女性をもっと自由にすることを目指し、新たな市場創造を目指している。

海外では、東アジア参入各国において発売した夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN各国では業容の拡大を継続している。また、台湾・タイではNo. 1シェアを堅持し中国においてもASEAN同様、夜用新製品が業績に貢献し、全国ペースでNo. 1シェアを再び獲得した。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ1億円減少して562億円となった。

ヘルスケア事業

当期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長率を上回る売上高成長を実現した。高齢化が進む中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力した。

重度失禁製品市場では、「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す新しい尿取りパッドである施設病院向けの『ライフリー 座位安心パッド』と一般小売店向けの『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』が、着実に市場に浸透し、介護を受ける人、ケアする人の双方のQOL(Quarilty of Life:生活の質)の向上に貢献した。

2桁の成長と続けている尿漏れケア専用品市場においては、『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』に、「Everyday freshness !いつも きもちよく こちよく」のコンセプトを掲げるとともに、全製品パッケージに、日本コンチネンス協会(注:「すべての人が気持ちよく排泄のできる社会」を目指して活動している市民団体。代表:西村かおる氏)が普及を促進する「コンチネンスケアマーク」を採用しパッケージデザインも一新した。あわせて「コンチネンスケアBOOK」を同協会とともに作成、配布することで、尿漏れケアの知識の普及、拡大に努めた。

さらに、製品においては「チャームナップ さわやかライナー」少量用、中量用の大パックの入り枚数と価格を変更しより買い求めやすくした。尿漏れケア専用品のトップメーカーとして、更なる尿漏れケアの啓発と、専用品による適切なケアの普及に寄与し、対象女性の方々が、毎日快適で自分らしい生活をおくれるようにサポートしていく。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.nuicharm.co.jp/>)により介護情報を提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めた。

海外では、台湾に続き、タイにおいても一昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心とした地域では大人用のパンツタイプ紙オムツが順調に売上を拡大した。

クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において業界ではじめての携帯用のケースつきウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュプチパクト』と同『安心除菌』タイプを発売し、品揃えの強化による売上拡大を図った。

また、ウェーブブランドから、レバーを引くだけで専用液が飛び出し、リビングなどの広いスペースもラクに水拭きができる新型のスプレー式フロアモップ『ウェーブピュピュッとモップ』を発売しました。「床の水拭きは面倒だけど、手早くらくに掃除をしたい」といった主婦の方々の水拭きによる簡単・清潔ニーズにお応えした製品で、今まで以上にお客様の満足度を高めると同時に、お掃除用品市場を拡大した。

更に、いつものお掃除でアレルゲン対策までできる『アレルケアウェーブハンディワイパー』、『アレルケアウェーブのびるワイパー』、『アレルケアウェーブフロアシート』を発売し、新しいお掃除習慣を提案した。

ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	23,553	26,806	3,253	13.8
営業利益	2,168	2,614	446	20.6

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のペットケア部門の売上高は、前期に比べ13.8%増加し268億円、営業利益は4億円増益の26億円となった。

連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)にて事業を運営しているペットケア事業の市場は、我が国の少子化、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場である。

このような市場環境化において、ペットケア事業は「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念に、ペットが元気で長生きし、清潔な環境で暮らしていくための、フード部門、トイレタリー部門の2つの事業分野に特化して、事業を展開してきた。

フード部門では、おいしさを追求した猫用フード『ねこ元気 銀のスプーン』に続いて、犬用フード『愛犬元気 銀のさら』といった差別化されたカテゴリー製品を中心に製品力の強化・販売促進を図った。トイレタリー部門では、害虫の駆除剤である『ノミ・ダニ ケアスポット』や『オシッコのあとに香る砂』等、ペットの室内飼育率が高まる中で生じた飼育者の新たなニーズを的確に捉えた製品の品揃えの充実・販売促進を図った。

その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	11,266	11,227	38	0.3
営業利益	1,323	1,370	47	3.6

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、112億円と前期に比べ0.3%減少し、営業利益は13億円となった。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び呼吸体技術を活かしたトイレマット『フレッシュマスター』が順調に売上高を拡大した。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,915	20,607	16,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,836	8,437	17,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,933	207	7,725
現金及び現金同等物の期末残高	44,434	56,359	11,924

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より163億円減少して206億円となった。税金等調整前当期純利益は285億円、減価償却費は123億円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億円となった。設備投資は、前期より50億円減少して130億円となった。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より119億円増加して563億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア	207,019	0.4
ペットケア	27,154	14.7
その他	10,941	3.6
合計	245,115	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないので、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比増減(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	98,444	2.6
フェミニンケア関連製品	56,237	0.2
その他	53,334	11.4
計	208,016	1.3
ペットケア	26,806	13.8
その他	11,227	0.3
合計	246,050	2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、当連結会計年度において、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の売上高を達成した。しかしながら、国内消費低迷下における競争環境の激化と原材料価格の高騰により、利益は前期を下回る結果となった。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努める。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載している。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、価格及び製品ラインの両面において厳しいものとなっている。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされている。また、当社のみならず競合他社からも新製品が次々と発売されている。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社製品の市場は引き続き競争が厳しく、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっている。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダで製品の製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もある。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面している。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジ等により、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要である。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねない。当社は創業以来、多額の保証金問題など重大なクレームを経験したことはないが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがある。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もある。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(7) 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO2の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれている。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えているが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性がある。

(8) 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めている。この過程において、将来における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性がある。

(9) 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有している。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員及び社員への教育と徹底に努めているが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」を基本に、香川県豊浜町のテクニカルセンター・エンジニアリングセンターを中心として、当社の不織布技術、特殊高分子吸収技術、紙・パルプのノウハウの改良を絶えず行い、カテゴリNO.1商品の育成と、商品開発から市場導入までのリードタイム短縮に取り組んできた。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,746百万円（連結売上高比1.5%）であり、主な成果は下記の通りである。

(1) パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、ゴム跡がつきにくい「やわらかタッチゴム」、夜のおしっこも安心な「ワイド吸収体」を採用した、大きなお子様でもゆとりをもってはくことができる新サイズ『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』を、また従来の水着や紙オムツにはなかった水遊びのための機能である「水中での膨らみ防止スリム吸収体」や「とっさのウンチも安心のうんちブロックギャザー」を備えたまったく新しい水遊び専用パンツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』を全国発売し、新たなカテゴリーを創出した。

更に『マミーポコパンツ』では、新たにMサイズを発売し、動き回る赤ちゃんでもモレに安心の「ウエスト吸収ゾーン」や軟便もしっかりガードする「ダブル立体ギャザー」のMサイズだけの特別機能を搭載、新たにビッグサイズを発売した『トレパンマン』と合せて、サイズエクステンションによるブランド力の強化を図った。

一方、ベビーケア用品として、3層構造のシートの中層層にしっとり水分をはさみこんだ「しっとり3層仕上げ」で、こびりつきウンチも浮き上がらせて、こすらずスッキリ拭き取れる『ムーニーマンおしりふき』を発売した。

フェミニンケア関連製品では、「からだにはさむピース&下着につけるシート」の新発想で、ピースをからだに直接はさみこむことで、経血が流れ出る前に出口で直接吸収をおこない、つたいモレ・動作モレ・「ドット出る」不快感を同時に解決する『ソフィ ボディピースセット』を開発・発売し、新しい生理ケアスタイルの提案と新市場の開拓を行った。

また、日常を快適に過ごしたいというニーズに応えるため、布のようなしなやかさとミクロの薄さ（約0.7mm）でショーツになじみ、つけた瞬間から存在さえ感じさせない0（ゼロ）の体感、『ソフィ パンティライナーゼロ体感』を開発・発売し、順調にお客様の指示を獲得している。

一方、生理用ナプキンでは、従来のペラペラ感のあるスリムタイプから、新形状「真ん中ふわピタ吸収体」が、ボディラインになじむようにフィットしてスキマをつくらず、「広がらない吸収シート」が経血を広げずピンポイントで吸収する新しいタイプのスリムナプキン『ソフィ ボディフィットふわピタスリム』を発売した。

更に成長市場である夜用ナプキンでは、『ソフィ ボディフィット熟睡ガード』『ソフィ ボディフィット超熟睡ガード』で、身体にピタッとフィットする新機能「ふわピタギャザー」と「せきとめでっぱり」を採用し、身体にフィットしつたいモレを防止する夜用ナプキンとして新発売した。

ヘルスケア関連製品では、認知症高齢者の特性を考慮した、より良い排泄ケアを実現する為に、尿とりパッドがなくても長時間モレを防ぐ1000ccスーパーロング吸収体と長時間使用してもサラツとして、ご本人が快適なさらさらポリマーを配合した『ライフリー 尿取りパッドなしでも長時間安心パンツ』を発売し、パンツタイプ紙おむつのラインナップを拡大した。

また、新たにパンツ専用の尿とりパッドとして、『ライフリー パンツ用尿とりパッド』「上げ下げしてもズレずに安心」「長時間座っても安心」「一晩中ズレずに安心」「どんな姿勢でも一晩中安心」の4種を発売し、日常生活動作レベル・吸収量・サイズに応じたラインナップに拡大した。

テープ止めタイプ紙おむツでは、どんな動きにもパッドをフィットし続ける『ライフリー どんな動きにも安心伸縮テープ止め』を発売した。この製品は介助があれば起こせる方のために、パッドをしっかりフィットし続けてズレずに漏れない、新機能「伸縮フィットゾーン」や、やさしい肌触りの「全面通気性シート」を採用すると共に、フィットして横漏れしない安心二重ギャザーなど、新たな機能を搭載した。

一方、独自の不織布技術を活かした超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク』「かぜ用」「花粉用」から、子供や小顔の方までをカバーする「やや小さめサイズ」を発売した。

クリーン&フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しており、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに、手のひらサイズのケースで携帯性・密閉性を実現しながらワンタッチオープンで簡単にふんわり厚手のシートを取り出せるようにした『シルコット ウェットティッシュ プチパクト』と同「安心除菌」タイプを発売した。

またシートクリーナー分野では、『ウェーブ』ブランドより簡便性ニーズと水拭きニーズを同時に満たす革新的お掃除用品『ウェーブ ピュピュッとモップ』を発売した。この製品は、植物由来の成分を配合した除菌もできる専用液と特殊極細繊維シートによって軽い力で汚れを拭き取ることで水拭きが出来る。

更に、『ウェーブ』ブランドから、毛足の長い特殊ファイバーと天然オリーブ由来成分を含む「アレルケアファイバー」の特殊技術を採用したシートでダニ・花粉をキャッチ&ケアする『アレルケアウェーブ』シリーズ「ハンディーワイパー」「のびるワイパー」「フロアシート」を発売し、新たなカテゴリーを創出した。

以上の結果、当連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、3,574百万円となった。

(2) ペットケア事業

ペットケア事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア(株)が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を基に、製品開発及び基礎研究を行っている。

ペットフード製品は、兵庫県伊丹市にある自社工場内に拠点をもち、ペットトイレタリー製品は、香川県三豊郡豊浜町に拠点をもち、製品の開発・研究に取り組んでいる。

ペットフード製品は、ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを実現した製品の研究開発に取り組んでおり、当期は、平成16年9月に『ゲインズパックス11歳以上用』『ねこ元気11歳以上用』、平成17年3月に『ねこ元気 銀のスプーン 毛玉ケア』、『愛犬元気 銀のさら』、『ユニ・チャーム ペットケア サプリメント』といった製品を上市した。

ペットトイレタリー製品は、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでいる。当期は、平成16年9月に『オシッコのあとに香る砂』、平成17年3月に、猫の排泄処理用システムトイレであるデオトイレの取替え用消臭サンド『飛び散らない消臭サンド』を発売した。

以上の結果、当連結会計期間のペットケア事業における研究開発費は、142百万円となった。

(3) その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かして製品ラインを拡大した。

以上の結果、当連結会計期間のその他事業における研究開発費は、29百万円となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、わが国の経済が、輸出の鈍化等の影響で景気回復の踊り場を迎えたものの、製造業を中心とした設備投資は増加傾向にあり、個人消費も底堅く推移している。一方、当社が主として事業展開しているアジア各国の経済は、成長基調を維持しながら概ね安定的に推移した。このような状況下、当期の連結売上高は、前期に比べ2.5%増加し2,460億円と過去最高の売上高を達成した。国内における売上高は、ベビーケア事業、フェミニンケア事業では減収となったものの、ヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業といった成長事業において順調に増加し、前期に比べて12億円増加の1,920億円となった。一方、アジアを中心とした海外事業は、ベビーケア事業、フェミニンケア事業とも順調に売上を伸ばした。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上が拡大した。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ46億円増の540億円となり、連結売上高中22.0%のウエイトを占めるに至った。

利益については、一般管理費の効率化の推進や海外事業での売上拡大に伴う利益増加はあったが、ブランド育成に向けた広告宣伝費や国内事業での競争力強化のための販売促進費などのマーケティング経費を積極的に投下した結果、営業利益は272億円（前期比11.2%減）、経常利益は279億円（前期比10.1%減）、当期純利益は163億円（前期比0.9%増）と過去最高益となった。この結果、1株当り当期純利益は、244円25銭となり、前期実績より3円99銭増加した。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主として事業展開しているアジアの市場の中には、成長の可能性がある市場がいくつかある。特に生活水準が向上しつつある中国や東南アジアでは、ベビー用紙オムツの浸透レベルが未だ低いこともあり、成長の可能性が高いと考えている。前述「日本の人口構成の変化」で述べた状況を踏まえると、当社の成長継続のためには、海外、特に東アジア及び東南アジアでの製造、販売活動の拡大が重要と想定される。このため、当社は、現地のパートナーと合弁会社を設立し、当社が過半数の経営権を握る形で多くの海外進出を果たしている。また、現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国そして中国で製造を行っている。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがある。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社製品の市場を含むこれらの諸国で展開する当社の事業に影響が出たり、事業拡大計画の妨げにもなる恐れがある。

また、当社は、メーカーとして一般的リスクに直面している。例えば、現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入している。特に、パルプのような原材料の一部は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常米ドル建てになっている。ネットティングや為替ヘッジにより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力しているが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境をみると、国内においては企業業績、個人消費ともに回復の兆しが見え始めているが、競争の激化による厳しい市場環境が依然として予想される。また、アジアでは、市場の拡大が加速するにつれてグローバルブランド間での競争が更に激化するものと予想される。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画「SAPS計画」の基本方針に基づき、常に消費者のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発及び技術力の強化によって、成長市場へ積極的に事業拡大を図っていく。また、サプライチェーントータルのコスト削減やこれまで未着手であった経費項目のコスト削減、そして経費の効率化の追求により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図る。

国内事業は、ベビーケア事業において、製品力、デザイン性を強化した『ムーニーマンアクティブボーイ・キュートガール』、そして新たに発売する『マミーポコパンツ Mサイズ』により、市場の活性化と創造による売上拡大と収益力強化を図っていく。フェミニンケア事業は、『ソフィ ボディフィットふわピタスリム』シリーズによる昼用プレミアム市場の創造と、『ソフィ ボディピースセット』による新たな生理用品カテゴリーの創造とマーケティング活動の積極的な展開により、一層のブランド力強化を行っていく。一方、ヘルスケア事業は、『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と、重度失禁製品市場における新たなコンセプトによる豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、介護する側とされる側の双方にメリットを生む排泄リハビリケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図っていく。また、クリーン&フレッシュ事業では、新たに『アレルケアウェーブ』シリーズを投入した『ウェーブ』シリーズのブランド浸透を引き続き強化しながら、製品の革新により新しい市場を創造していく。

上記の事業活動に加えて、在宅介護の応援サイト「排泄ケアナビ」(<http://www.carenavi.jp/>)や女性の快活生活応援のための「尿もれケアナビ」(<http://www.nyoucare.jp/index.html>)を開設し、介護生活や女性の快適生活への貢献に更に注力していく。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を活かしたペットトイレタリー製品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフード製品では市場の変化に対応した高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング活動を展開し、収益の拡大を図っていく。

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速していく。ベビーケア事業においては、『Mammy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開と生産・供給体制の整備を進め、ブランド浸透と事業拡大を加速していく。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より163億円減少して206億円となった。税金等調整前当期純利益は285億円、減価償却費は123億円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億円となった。設備投資は、前期より50億円減少して130億円となった。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より119億円増加して563億円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要製品の日本および海外市場での競争は価格および商品ラインの両面において厳しいものである。まず、消費者向けの商品という性格から、当社グループの主要製品は、厳しい価格競争にさらされている。また、当社グループのみならず競合他社からも新製品が続々と発売されており、新製品や改良品が成功するか否かは、消費者が新製品を受け入れるか否かにかかっており、これは、当社グループのマーケティング活動等の努力のみならず、競合他社（当社グループの主要な競合他社の中には当社グループよりはるかに大きな資金力を有する会社もある）の対応いかんによっても大いに左右される。今後も、当社製品の市場は引き続き競争が激しく、将来的にもその競争はさらに激化すると当社グループは考えている。

そのような状況の下で、国内収益力の向上とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、当期において過去最高の売上と当期利益を達成したが、今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない製品革新による付加価値の向上に、より一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進していく。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立していく。

また、当社グループは、アジアに暮らす20億の人びとのために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界ナンバーワンの製品とサービスの提供を実現しつづけることを目指し、2004年4月より以下の5点を重点戦略とした第6次48ヶ月計画「SAPS計画」をスタートした。

- 1) SAPS(Schedule Action Performance Spiral)経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界ナンバーワンの製品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任（CSR）及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりである。

パーソナルケア事業

紙オムツ及び生理用品等の生産の増強及び合理化を目的として131億69百万円の設備投資を行った。
重要な設備の除却及び売却等はない。

ペットケア事業

ペットケア関連製品の生産の増強及び合理化を目的として2億73百万円の設備投資を行った。
重要な設備の除却及び売却等はない。

その他事業

重要な設備投資、設備の除却及び売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テクニカルセンター エンジニアリング センター (香川県三豊郡豊浜町)	パーソナル ケア	研究開発 施設	1,704	434	435 (42)	159	2,734	291 (82)
ゴールドタワー (香川県綾歌郡宇多津町) (注) 1	その他	観光施設	732		648 (25)	0	1,382	

(注) 1 賃貸している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 中央製造所 (香川県三豊郡 豊浜町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,425	3,578	784 (62)	14	5,802	413 (34)
	四国工場 大野原製造所 (香川県三豊郡 大野原町)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	543	2,024	286 (26)	16	2,870	133 (5)
	四国工場 川之江製造所 (愛媛県四国中央 市)	パーソナル ケア	生理用品の 製造設備	117	344	166 (11)	106	735	66 (1)
	福島工場 (福島県東白川郡 棚倉町)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	4,940	5,985	2,139 (128)	106	13,170	338 (81)
	静岡工場 (静岡県掛川市) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	3,824	4,959	(83)	56	8,840	295 (44)
ユニ・チャーム マテリアル(株)	豊浜工場 (香川県三豊郡 豊浜町)(注) 1	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	792	1,209	(19)	10	2,011	81 (11)
国光製紙(株)	川之江工場 (愛媛県四国中央 市)	パーソナル ケア その他	紙オムツ、生理 用品等の原紙 製造設備	289	835	235 (10)	11	1,371	95 (7)
ユニ・チャーム ペットケア(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ペットケア	ペットフード 等の製造設備	272	261	1,104 (12)	1	1,639	23 (142)

(注) 1 土地は賃借している。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 従業員数の(外書)は、請負人員を含んでいる。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Uni-Charm Co., Ltd.	(大韓民国 龜尾市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	456	581	153 (8)	23	1,215	86 (12)
嬌聯股份 有限公司	(中華民国 台北市)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	258	306	471 (12)	77	1,113	244 (23)
上海尤妮佳 有限公司	(中華人民共和國 上海市)	パーソナル ケア	生理用品等の 製造設備	642	2,498	55 (24)	67	3,263	253 (96)
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	(タイ バンパコン)	パーソナル ケア	紙オムツ、 生理用品等の 製造設備	1,469	2,548	329 (49)	22	4,371	733 (356)
Uni.Charm Mölnlycke Baby B.V.	(オランダ フーゲザン) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	832	2,469	(6)	22	3,324	171 (28)
Uni.Charm Mölnlycke Incontinence B.V.	(オランダ フーゲザン) (注) 1	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,068	6,099	(6)	14	7,182	163 (24)
尤妮佳生活用品 (中国)有限公司	(中華人民共和國 上海市)(注) 2	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備	1,611	864	(100)	41	2,517	104 (11)

(注) 1 土地は賃借している。

2 土地使用権を有している。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ユニ・チャーム プロダクツ(株)	四国工場 (香川県三豊郡 豊浜町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	1,187	32	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	福島工場 (福島県東白川 郡棚倉町)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	512	12	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。
	静岡工場 (静岡県掛川市)	パーソナル ケア	生産設備 の改修	447	18	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	品質向上を図る ため、生産能力 の増強はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	196,390,411
計	196,390,411

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より79,535,953株増加し、275,926,364株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りである。

平成15年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	5,649	5,627
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	564,900	562,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,731	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する 場合の株式の発行価格及び資本組 入額(円)	発行価格 5,731	同左
	資本組入額 2,866	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株 予約権の行使時における当社普通 株式の時価が8,200円(当該金額 は、行使価額の調整を行うべき事 由が生じたときは、行使価額の調 整と同様の方法により調整され る。)未満の場合は、新株予約権 を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締 役会の承認を要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取 締役会の承認を要する。	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年 6 月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年 3 月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成17年 5 月31日現在)
新株予約権の数(個)	7,317	7,286
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	731,700	728,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702	同左
	資本組入額 2,851	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。
 3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	921,000	69,945,891		15,992		18,590
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	964,300	68,981,591		15,992		18,590

(注) 1 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		114	50	253	290	2	23,000	23,709	
所有株式数(単元)		188,593	3,824	215,926	166,600	4	114,485	689,432	38,391
所有株式数の割合(%)		27.35	0.55	31.32	24.16	0.01	16.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,509,451株は「個人その他」に25,094単元、「単元未満株式の状況」に51株含めて記載している。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,007単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニテック(株)	愛媛県四国中央市川之江町4087 - 24	12,168	17.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	4,125	5.98
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	3,623	5.25
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25 - 27 - 1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	2,476	3.59
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,997	2.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	1,934	2.80
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
インベスターズバンク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	200 CLARENDON STREET, BOSTON, MA, USA (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	1,261	1.83
計		35,826	51.94

(注) 1 当社は自己株式を2,509千株(3.64%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社から平成17年3月11日付で、大量保有報告書の提出があり、平成17年3月8日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末における実質保有株式数が確認できないため、上記の大株主には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者4社	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES, CA, USA etc.	7,046	10.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,509,400		権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,433,800	664,338	同上
単元未満株式	普通株式 38,391		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		664,338	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管機構名義の株式が200,700株(議決権2,007個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム株	愛媛県四国中央市金生町 下分182番地	2,509,400		2,509,400	3.64
計		2,509,400		2,509,400	3.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第43回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 9名
	子会社の取締役および監査役 6名
	当社の使用人 1,147名
	子会社の使用人 801名
	その他(注) 32名
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

当該制度は商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第44回定時株主総会終結時に在籍する当社および当社子会社の取締役、監査役、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役 10名
	子会社の取締役および監査役 3名
	当社の使用人 1,286名
	子会社の使用人 1,339名
	その他(注) 23名
新株予約権の目的となる株式	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 任期満了による退任役員、定年退職者等

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要と考えている。

当期の利益配当金については、1株につき15円とさせていただいた。これにより、中間配当金を含めた年間の配当金は、1株につき30円となる。

その結果、当期は配当性向21.3%、自己資本利益率9.0%、自己資本配当率1.8%となった。

内部保留金については、今後の業容拡大のための研究開発、設備投資、海外投資、情報処理体制の整備等への資金需要に充当し、将来の利益への貢献に結びつけ、株主の皆様の期待にこたえたいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	7,620	5,450	4,890	5,970	5,950
最低(円)	4,190	2,705	3,330	4,560	4,530

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	5,690	5,320	4,960	5,080	4,710	4,930
最低(円)	5,320	4,650	4,660	4,630	4,530	4,630

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会会長		高 原 慶一朗	昭和6年3月16日生	昭和36年2月 昭和49年4月 昭和49年7月 昭和53年5月 平成5年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成13年6月 平成16年6月	大成化工(株)の取締役社長に就任 国光製紙(株)の代表取締役社長を兼任 当社代表取締役社長に就任 チャーム工業(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム東日本(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャーム中日本(株)の代表取締役社長を兼任 ユニ・チャームマテリアル(株)の代表取締役社長を兼任 当社代表取締役会会長に就任 当社代表取締役兼取締役会会長に就任(現)	200.3
代表取締役 社長執行役員		高 原 豪 久	昭和36年7月12日生	昭和61年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月	(株)三和銀行入行 当社入社 嬌聯工業股份有限公司副董事長に就任 当社取締役に就任 当社購買本部長兼国際本部副本部長に就任 当社営業本部副本部長兼マーケティング本部副本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社サニタリー事業本部長に就任 当社国際本部担当に就任 当社総合企画本部副本部長に就任 当社経営戦略担当に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役兼社長執行役員に就任(現)	403.5
取締役 常務執行役員		岡 部 高 明	昭和28年8月30日生	昭和52年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社マーケティング本部マーケティング第1部長に就任 当社取締役に就任 当社マーケティング本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社営業本部長兼マーケティング本部長に就任 当社ベビー事業本部長に就任 当社C&F事業本部、開発本部、技術本部担当に就任 当社購買本部長に就任 当社顧客価値創造担当兼AI事業本部長に就任 当社CMO兼AI事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 チーフマーケティングオフィサー兼ベビーケア事業本部長 当社取締役兼常務執行役員に就任(現)	5.9
取締役 常務執行役員		中 野 健之亮	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部横浜支店長に就任 当社営業本部名古屋支店長兼東海販売部長に就任 当社営業本部東京支店長に就任 当社執行役員に就任 当社執行役員営業本部営業企画部長に就任 当社執行役員フェミニンケア事業本部長に就任 当社執行役員常務に就任 当社執行役員常務フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 当社常務執行役員フェミニンケア事業本部長兼中国事業担当に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		森 信 次	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部広島支店長に就任 平成9年4月 当社営業本部大阪支店大阪営業部長に就任 平成10年4月 当社営業本部大阪支店長に就任 平成11年6月 当社執行役員代行に就任 平成12年6月 当社執行役員に就任 平成12年10月 当社執行役員ベビー事業本部長に就任 平成15年4月 当社執行役員ヘルスケア事業本部長に就任 平成15年7月 当社執行役員常務に就任 平成16年4月 当社執行役員常務ベビーケア事業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 平成16年7月 当社常務執行役員に就任 平成16年10月 当社常務執行役員営業本部長兼ヘルスケア事業本部長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現)	1.0
取締役 常務執行役員		石 川 英 二	昭和30年10月19日	昭和55年2月 当社入社に就任 平成8年10月 当社生産本部企画室長に就任 平成10年4月 当社生産本部長に就任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成12年10月 当社執行役員技術開発本部長に就任 平成14年4月 当社執行役員人材開発部長に就任 平成15年4月 当社執行役員人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成15年7月 当社執行役員常務に就任 平成16年7月 当社常務執行役員に就任 平成17年1月 当社常務執行役員開発本部長兼人材開発部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成17年4月 当社常務執行役員チーフオフィサー兼開発本部長兼コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ部長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現)	0.8
常勤監査役		丸 山 茂 樹	昭和14年7月25日生	平成2年12月 当社入社・社長付顧問兼総務本部長に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成4年4月 当社営業本部長に就任 平成8年10月 当社総合企画本部長に就任 平成12年10月 当社経営管理担当兼チーフオフィサーに就任 平成13年4月 当社商品価値創造担当に就任 平成13年10月 当社COO兼経営管理、生産、ロジスティクス、営業本部管掌に就任 平成14年1月 ユニ・チャームプロダクツ㈱代表取締役社長を兼任 平成14年6月 ユニ・チャームマテリアル㈱代表取締役社長を兼任 平成16年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成16年6月 ユニ・チャームプロダクツ㈱代表取締役兼社長執行役員に就任 平成17年6月 当社常勤監査役に就任(現)	7.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮内 毅	昭和21年2月8日生	昭和44年4月 平成2年12月 平成8年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成16年6月 当社入社 当社総務本部人事部長兼総務部長に就任 当社生産本部人事企画室長に就任 コスモテック㈱常務取締役就任 コスモテック㈱代表取締役社長に就任 当社常勤監査役に就任(現)	0.9
監査役		平田 雅彦	昭和6年2月1日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成9年11月 平成11年6月 松下電器産業㈱取締役副社長に就任 同社常勤監査役に就任 当社特別顧問に就任 当社監査役に就任(現)	3.0
監査役		竹中 治彦	昭和14年12月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 ㈱日本興業銀行入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 IBJシュローダー銀行副会長に就任 日産自動車㈱常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現)	
計					623.8

- (注) 1 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 代表取締役兼社長執行役員高原豪久は、代表取締役兼取締役会会長高原慶一朗の長男である。
- 3 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。
執行役員は20名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社是に掲げているとおり、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことであり、その実現のために日々企業活動を推進している。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなり、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となり企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であるとの認識の下、現在の取締役、監査役という経営形態の中での執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく。

さらに、国内外の法令遵守はもとより、企業理念・企業倫理に則って行動する為の具体的仕組みとしてユニ・チャームグループの企業理念体系である「社是（1974年制定）」、「我が五大精神と社員行動原則（1971年制定、1999年改定）」、「信念と誓いと企業行動原則（1999年制定）」とこれらを具体的に実現する為の「行動指針」の更なる充実と役員、社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組み、あらゆるステイクホルダーの信頼の向上を図る。

情報開示については、「信念と誓いと企業行動原則」の中で、“株主への誓い”として「私たちは、積極的な経営情報の開示を行い、信頼される企業経営の推進に努めます。」と定めている。この“株主への誓い”に基づき、株主、投資家をはじめとするあらゆるステイクホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示により、経営の透明性を高める。

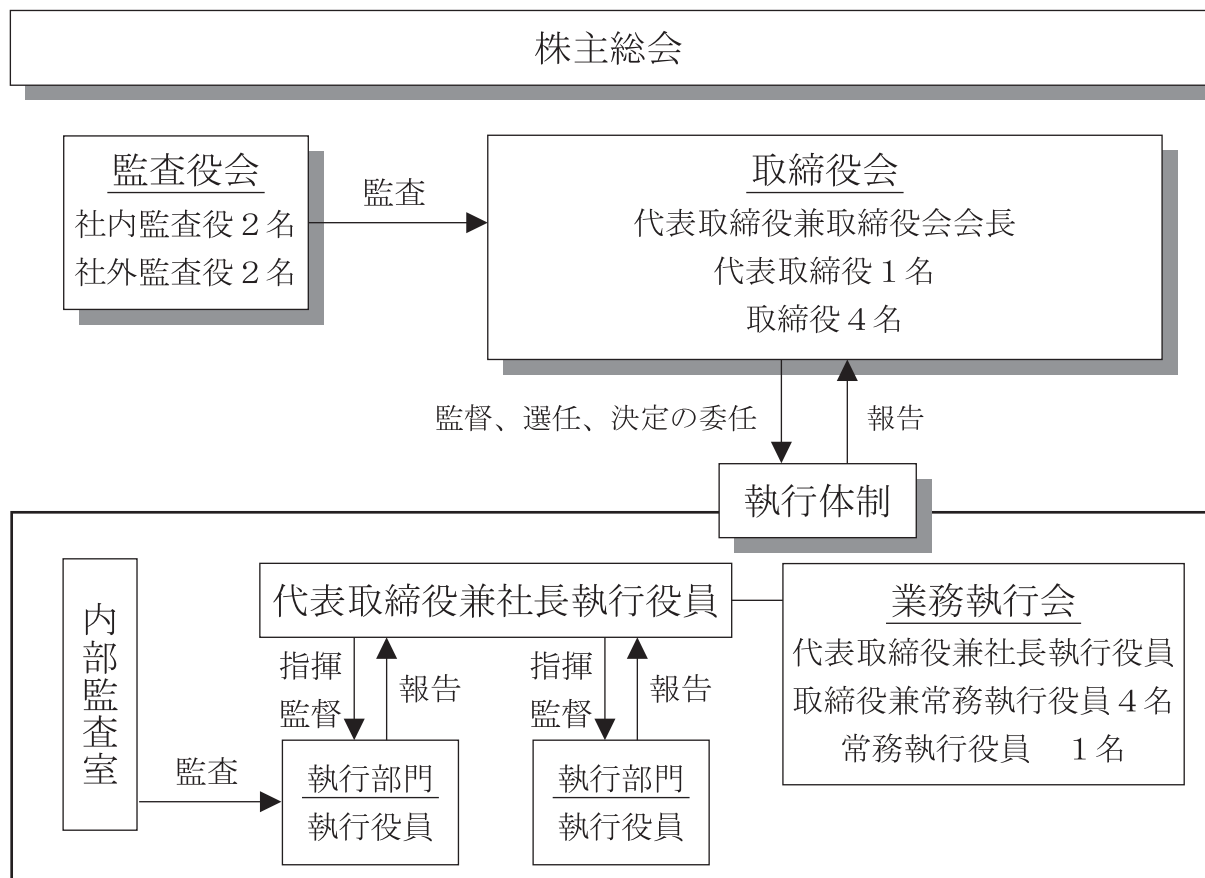
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、従来の取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、現行は、取締役6名、執行役員20名（内、取締役兼務者5名）、監査役4名（内、社内監査役2名）の経営体制であります。取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上を図るため、1年としている。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社の経営管理機構の概要図は下記の通りである。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離を図っている。執行体制は、社長執行役員が執行機関の長として業務執行に当り、執行役員は、毎年、各執行部門の責任者として選任される。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、業務執行会を設置している。業務執行会は、代表取締役社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重要課題について常任メンバーと関連執行部門が会社の経営状況を鑑みて適切、且つ、迅速に課題解決に当たっている。

当社は社外取締役の選任は行なっていないが、監査役会設置方式会社として、社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能の強化を図っている。

内部監査部門として内部監査室を設置している。内部監査室は4名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、発見事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、監査役会及び被監査部門に提出され、不備事項が指摘された場合は、改善計画が立案・実行され、内部監査役がその改善結果を監視する体制をとっている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の事業活動にとって重要な課題である「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」「企業倫理確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ（CSR）部を組成し、エコロジーとエコノミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を一元化する「正しい企業経営」の浸透を推進している。また、万が一、社内外に影響を及ぼすクライシスが発生した場合に、迅速かつ適確に事態を把握して被害拡大の防止すると共に、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションを図ることで、企業の社会的責任を果し、企業価値を守ることを目的として「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置すると共に、全社員がハンディ版を常に携帯することで役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境を整備している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5 (注) 2	163	5 (注) 2	32	10	196
利益処分による役員賞与	5	111	2	2	7	113
株主総会決議に基づく退職慰労金			1	4	1	4
計		274		39		314

(注) 1 期末日現在の取締役は4名、監査役は4名である。

2 上記の取締役5名、監査役5名には、平成17年3月31日付で退任した取締役1名及び、平成16年6月29日付で退任した監査役1名を含んでいる。

(4) 監査報酬の内容

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けている。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はない。

< 業務を執行した公認会計士の氏名 >

指定社員 業務執行社員 : 杉本茂次、北村嘉章

< 会計監査に係る補助者の構成 >

公認会計士4名、会計士補5名、その他3名

< 当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬 >

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

61百万円(内当社38百万円、連結子会社23百万円)

上記以外の報酬

3百万円(内当社1百万円、連結子会社2百万円)

(5) 社外監査役と当社との取引関係

当社との取引関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	34,434		46,358	
2		受取手形及び売掛金	29,016		29,076	
3	1	有価証券	13,922		11,914	
4		たな卸資産	12,421		12,072	
5		繰延税金資産	2,530		2,047	
6		その他	2,424		3,314	
		貸倒引当金	173		127	
		流動資産合計	94,575	45.3	104,657	48.6
固定資産						
1	2	有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	23,117		22,361	
		(2) 機械装置及び運搬具	33,046		38,615	
	4	(3) 土地	13,325		9,930	
		(4) 建設仮勘定	6,856		511	
		(5) その他	959		1,379	
		有形固定資産合計	77,306	37.0	72,798	33.8
2		無形固定資産	2,903	1.4	2,337	1.1
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	27,309		28,745	
	3	(2) 繰延税金資産	1,006		177	
	4	(3) 再評価に係る繰延税金資産	1,408		212	
		(4) その他	5,533		7,401	
		貸倒引当金	1,042		964	
		投資その他の資産合計	34,216	16.3	35,571	16.5
		固定資産合計	114,426	54.7	110,707	51.4
		資産合計	209,002	100.0	215,365	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		25,990		23,856	
2		4,570		5,903	
3				1,000	
4		20,798		19,889	
5		9,290		2,846	
6		3,139		2,963	
7		3,083		3,286	
		流動負債合計	32.0	59,745	27.7
固定負債					
1		1,000			
2		557		344	
3		6,027		4,845	
4		1,123		1,178	
5		2,797		2,408	
		固定負債合計	5.5	8,776	4.1
		負債合計	37.5	68,522	31.8
少数株主持分					
		少数株主持分	3.3	9,146	4.3
資本の部					
	6	資本金	7.7	15,992	7.4
		資本剰余金	8.9	18,590	8.6
		利益剰余金	48.7	114,411	53.1
	4	土地再評価差額金	1.0	309	0.1
		その他有価証券評価差額金	2.0	3,934	1.8
		為替換算調整勘定	1.3	2,799	1.3
	7	自己株式	5.8	12,123	5.6
		資本合計	59.2	137,696	63.9
		負債・少数株主持分 及び資本合計	100.0	215,365	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			240,109	100.0	246,050	100.0	
売上原価	2		132,074	55.0	137,341	55.8	
売上総利益			108,035	45.0	108,709	44.2	
販売費及び一般管理費	1 2		77,309	32.2	81,424	33.1	
営業利益			30,726	12.8	27,284	11.1	
営業外収益							
1 受取利息		364			331		
2 受取配当金		140			175		
3 有価証券売却益		17			48		
4 助成金収入		150			236		
5 為替差益					201		
6 その他		921	1,593	0.7	646	1,639	0.7
営業外費用							
1 支払利息		297			315		
2 売上割引		403			457		
3 貸倒引当金繰入額		3					
4 為替差損		309					
5 その他		184	1,199	0.5	173	945	0.4
経常利益			31,120	13.0	27,978	11.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	249			1,195		
2 損害補償金		88					
3 係争和解金		281					
4 厚生年金基金代行返上益					3,886		
5 その他		178	797	0.3	545	5,627	2.3
特別損失							
1 固定資産処分損	4	909			1,557		
2 投資有価証券評価損		33			0		
3 退職給付引当金繰入額		1,224			951		
4 貸倒引当金繰入額					41		
5 減損損失	5				2,247		
6 その他		43	2,211	0.9	211	5,009	2.1
税金等調整前当期純利益			29,706	12.4	28,597	11.6	
法人税、住民税 及び事業税		12,826			7,984		
法人税等調整額		723	12,103	5.0	2,663	10,647	4.3
少数株主利益			1,363	0.6		1,567	0.6
当期純利益			16,239	6.8	16,381	6.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,590		18,590
資本剰余金期末残高			18,590		18,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			87,462		101,831
利益剰余金増加高					
当期純利益		16,239	16,239	16,381	16,381
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,740		1,927	
2 役員賞与		130		130	
3 土地再評価差額金取崩額			1,870	1,743	3,801
利益剰余金期末残高			101,831		114,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,706	28,597
減価償却費		11,616	12,329
減損損失			2,247
厚生年金基金代行返上益			3,886
貸倒引当金の減少額		193	123
退職給付引当金の増加額		1,093	808
役員退職慰労引当金の増減()額		125	54
受取利息及び配当金		504	506
支払利息		297	315
投資有価証券評価損		33	0
固定資産売却益		249	1,195
固定資産処分損		909	1,557
売上債権の増加額		2,135	60
たな卸資産の増()減額		489	348
仕入債務の減少額		1,788	2,134
その他流動負債の増減()額		3,085	1,044
その他		504	2,248
小計		41,760	35,057
利息及び配当金の受取額		438	383
利息の支払額		297	266
法人税等の支払額		4,985	14,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,915	20,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,205	1,570
有価証券の売却及び償還による収入		3,330	4,102
有形固定資産の取得による支出		18,137	13,064
有形固定資産の売却による収入		894	4,646
無形固定資産の取得による支出		912	673
投資有価証券の取得による支出		10,831	3,010
投資有価証券の売却及び償還による収入		2,076	1,015
事業売却による収入		15	
その他		65	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,836	8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		566	1,031
長期借入による収入		50	25
長期借入金の返済による支出		311	253
社債の償還による支出		1,000	
少数株主の払込による収入		229	1,255
少数株主からの子会社株式買入による支出		79	
自己株式の取得による支出		5,333	15
配当金の支払額		1,740	1,927
少数株主への配当金の支払額		315	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,933	207
現金及び現金同等物に係る換算差額		280	37
現金及び現金同等物の増加額		2,865	11,925
現金及び現金同等物の期首残高		41,568	44,434
現金及び現金同等物の期末残高		44,434	56,359

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(27社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度中の子会社の異動の内訳は、新規設立による増加1社(ユニ・チャームエデュオ株式会社)である。 連結子会社3社(Siam Uni-Charm Co.,Ltd.、MRD Machinery Co.,Ltd.、Uni-Heartous Pet Products USA, Inc.)は清算が終了したが、清算時点までの損益計算書を連結している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社(24社)は全て連結されている。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 連結子会社2社(ゴールドタワー(株)、Uni-Charm Finance Company (Netherlands)B. V.)は清算が終了したが、清算時点までの損益計算書を連結している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、持分法を適用している。 関連会社 ユニ・チャームメンリツケ(株)ザ・ファン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(17社)の決算日は12月31日である。 持分法適用会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と同一である。 海外子会社(14社)の決算日は12月31日である。 持分法適用会社(1社)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品総平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による低価法) 原材料移動平均法による原価法 (一部の連結子会社は、総平均法による原価法) 仕掛品総平均法による原価法 貯蔵品総平均法による原価法 デリバティブ等 連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 製品・商品同左 原材料同左 仕掛品同左 貯蔵品同左 デリバティブ等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)について は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物： 2～50年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は、営 業権は5年、ソフトウェア (自社利用分)は社内におけ る見込利用可能期間(5年) によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費……支出時に全額費用として処理してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備え るため、当社及び国内連結子会 社は、一般債権については貸倒 実績率による見積額を、貸倒懸 念債権等特定債権については個 別に回収可能額を検討し、回収 不能見込額を計上している。ま た、在外連結子会社は主として 特定の債権について回収不能見 込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充 てるため、次回支給予定額のうち 当期に対応する金額を計上し ている。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上している。 会計基準変更時差異(6,458 百万円)は、5年による定 額法により按分した額を費 用処理している。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按 分した額を費用処理してい る。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度より費用処理し ている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備は除く)について は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の とおりである。 建物及び構築物： 2～60年 機械装置及び運搬具： 2～15年</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費……同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,557百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,817百万円である。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金.....当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針である。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については当社の内部規程である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は2,247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割240百万円については、販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 9百万円 (宅建取引業供託)</p>	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有価証券 9百万円 (宅建取引業供託)</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 94,721百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 101,178百万円</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 351百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 396百万円</p>
<p>4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の期末における時価と再評価後の 1,679百万円 帳簿価額との差額</p>	<p>4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行なった事業用土地の期末における時価と再評価後の 428百万円 帳簿価額との差額</p>
<p>5</p>	<p>5 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 164百万円</p>
<p>6 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p>	<p>6 発行済株式総数 普通株式 68,981千株</p>
<p>7 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 2,506千株</p>	<p>7 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりである。 普通株式 2,509千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 13,560百万円 販売促進費 21,410百万円 広告宣伝費 9,450百万円 従業員給与・賞与 8,363百万円 賞与引当金繰入額 1,709百万円 退職給付引当金繰入額 926百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 減価償却費 2,209百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,688百万円である。 3 固定資産売却益の内訳 土地 231百万円 その他 17百万円 4 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 190百万円 機械装置及び運搬具 574百万円 撤去費用 67百万円 その他 44百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 20百万円 その他 12百万円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売運賃諸掛 13,844百万円 販売促進費 24,309百万円 広告宣伝費 10,218百万円 従業員給与・賞与 8,763百万円 賞与引当金繰入額 1,495百万円 退職給付引当金繰入額 1,037百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 減価償却費 1,754百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,746百万円である。 3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,110百万円 土地 78百万円 その他 6百万円 4 固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 432百万円 撤去費用 40百万円 その他 127百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 594百万円 土地 321百万円 その他 13百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
5	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="804 385 1417 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー施設</td> <td rowspan="3">香川県綾歌郡 宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡 宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー施設	香川県綾歌郡 宇多津町	建物	551	土地	961	その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡 宇多津町等	土地	621
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
観光・レジャー施設	香川県綾歌郡 宇多津町	建物	551														
		土地	961														
		その他	113														
遊休資産	香川県綾歌郡 宇多津町等	土地	621														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,434百万円 有価証券勘定 13,922百万円 計 48,356百万円	現金及び預金勘定 46,358百万円 有価証券勘定 11,914百万円 計 58,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 0百万円 株式及び証券投資信託の受益証券 3,922百万円 現金及び現金同等物 44,434百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 9百万円 株式及び証券投資信託の受益証券 1,904百万円 現金及び現金同等物 56,359百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 1,810百万円 減価償却累計額相当額 1,283百万円 期末残高相当額 526百万円	取得価額相当額 1,129百万円 減価償却累計額相当額 861百万円 期末残高相当額 268百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 281百万円 1年超 244百万円 合計 526百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 177百万円 1年超 91百万円 合計 268百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 468百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 253百万円 (減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債・地方債等	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,449	10,190	7,741
	(2) その他	1,099	1,099	0
	小計	3,549	11,290	7,741
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	21	20	0
	(2) 債券	12,000	11,216	784
	小計	12,021	11,236	784
合計		15,570	22,527	6,956

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式			
債券			
その他	12,310	24	7
合計	12,310	24	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	1,505
社債	1,711
外国債券	1,000
その他	844
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	9		
その他	2,822	2,238		
その他有価証券				
投資信託				
債券		6,948		4,267
その他	1,099			
合計	3,922	9,197		4,267

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	9	9	0
	小計	9	9	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,444	9,772	7,327
	(2) 債券	3,976	3,990	14
	(3) その他	1,560	1,560	0
	小計	7,981	15,323	7,342
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	30	4
	(2) 債券	10,000	9,316	683
	小計	10,034	9,346	687
合計		18,016	24,670	6,654

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,642	23	12

(注) 上記の他、当社が出資している投資事業組合保有の投資株式売却による売却益25百万円、売却損0百万円が計上されております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(1を除く)(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社債	904
その他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
その他	175

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	0		
その他	318	904	902	
その他有価証券				
債券	24	8,562	404	4,316
その他	1,560			
合計	1,914	9,466	1,307	4,316

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引等を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内および通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない予定である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、通常の取引の範囲内での外貨建営業債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用している。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはない。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当グループの内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針である。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連においては為替予約取引等を利用している。当社においては保有する債券の取引の一部にデリバティブを組み込んだ複合金融商品がある。</p> <p>なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内および通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している。</p> <p>また、当社においては、余裕資金の範囲内でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用している。なお、当社グループは投機的な取引は行わない予定である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通常の取引の範囲内での外貨建営業債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用している。また、当社においてはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(4) 取引のリスクの内容 当社が利用している為替予約取引等は、為替相場変動によるリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。</p>	<p>(4) 取引のリスクの内容 当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブ取引については、ヘッジ対象の資産負債から生じる損益によって市場リスクは減殺されている。また、当社が保有する複合金融商品に含まれているクレジットスワップについては参照企業の倒産リスク、原債券の不履行リスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがあり、複合金融商品に含まれているアセットスワップについては、原債券の不履行リスク、将来の金利変動によるリスク、スワップカウンターパーティーの倒産リスクがある。ただし、複合金融商品については参照企業の債券、原債券が高い信用格付けを有するものに限定して利用している。なお、相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するため、当社は、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社経理部門が行っている。 当社での複合金融商品の取得については、都度、決裁権限規定に基づき判断され、取引の実行及び管理は経理部が行なっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
通貨スワップ取引								
受取円・支払タイバーツ	848	423	38	38	599		8	8
クレジットデフォルトスワップ 為替予約取引					7,000	7,000	18	18
買建								
米ドル	3,377	3,377	3,126	250	1,633	1,633	1,523	110
合計	4,225	3,800	3,164	212	9,232	8,633	1,551	82

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引...通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
クレジットデフォルトスワップ及び為替予約...取引先の金融機関等から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 3 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における通貨スワップ取引は当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用を予定している。
- 4 クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
- 5 クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価である。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。 また、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,716百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,898百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">11,818百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,352百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,027百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(厚生年金基金・基本年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金・加算年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	25,716百万円	年金資産	13,898百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	11,818百万円	未認識過去勤務債務	1,753百万円	未認識数理計算上の差異	6,352百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,191百万円	<hr/>		退職給付引当金	6,027百万円	勤務費用	1,066百万円	利息費用	603百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	426百万円	数理計算上の差異費用処理額	751百万円	会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円	期待運用収益	433百万円	従業員拠出額	60百万円	<hr/>		退職給付費用	2,724百万円	(厚生年金基金・基本年金)	2.0%	(厚生年金基金・加算年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成16年8月に従来の厚生年金制度および適格年金制度について、企業年金基金制度に移行した。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,854百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の返還を行ったため、2 退職給付債務に関する事項の各項目は、厚生年金基金の代行部分を含んでいない。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の返還を行ったため、3 退職給付費用に関する事項の各項目は、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(償却額)を含んでいる。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	17,854百万円	年金資産	11,140百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	6,714百万円	未認識過去勤務債務	646百万円	未認識数理計算上の差異	3,333百万円	<hr/>		退職給付引当金	4,845百万円	前払年金費用	2,110百万円	勤務費用	982百万円	利息費用	392百万円	その他の退職給付費用に関する事項		過去勤務債務の費用処理額	1,680百万円	数理計算上の差異費用処理額	3,579百万円	会計基準変更時差異費用処理額	1,191百万円	期待運用収益	443百万円	<hr/>		退職給付費用	4,021百万円	期待運用収益率	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付債務	25,716百万円																																																																																																								
年金資産	13,898百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	11,818百万円																																																																																																								
未認識過去勤務債務	1,753百万円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	6,352百万円																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,191百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金	6,027百万円																																																																																																								
勤務費用	1,066百万円																																																																																																								
利息費用	603百万円																																																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	426百万円																																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	751百万円																																																																																																								
会計基準変更時差異費用処理額	1,224百万円																																																																																																								
期待運用収益	433百万円																																																																																																								
従業員拠出額	60百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	2,724百万円																																																																																																								
(厚生年金基金・基本年金)	2.0%																																																																																																								
(厚生年金基金・加算年金)	2.0%																																																																																																								
(退職一時金)	2.0%																																																																																																								
期待運用収益率 (厚生年金基金)	4.0%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																								
退職給付債務	17,854百万円																																																																																																								
年金資産	11,140百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	6,714百万円																																																																																																								
未認識過去勤務債務	646百万円																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,333百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金	4,845百万円																																																																																																								
前払年金費用	2,110百万円																																																																																																								
勤務費用	982百万円																																																																																																								
利息費用	392百万円																																																																																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	1,680百万円																																																																																																								
数理計算上の差異費用処理額	3,579百万円																																																																																																								
会計基準変更時差異費用処理額	1,191百万円																																																																																																								
期待運用収益	443百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	4,021百万円																																																																																																								
期待運用収益率	4.0%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																																									
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,557百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,817百万円である。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上している。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	1,173百万円	賞与引当金
	未払事業税	803百万円	未払事業税
	未実現利益	24百万円	未実現利益
	その他	529百万円	その他
	計	2,531百万円	計
	固定資産		固定資産
	投資有価証券	1,106百万円	投資有価証券
	税務上の繰延資産	244百万円	退職給付引当金
	退職給付引当金	2,249百万円	役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金	457百万円	貸倒引当金
	貸倒引当金	318百万円	減損損失
	その他	189百万円	その他
	計	4,565百万円	計
	評価性引当額	36百万円	評価性引当額
	繰延税金資産(固定資産)計	4,529百万円	繰延税金資産(固定資産)計
	繰延税金資産合計	7,060百万円	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	その他	0百万円	未収事業税
	計	0百万円	その他
	固定負債		計
	留保利益	648百万円	固定負債
	その他有価証券評価差額金	2,830百万円	留保利益
	その他	43百万円	その他有価証券評価差額金
	計	3,522百万円	その他
	繰延税金負債合計	3,523百万円	計
	繰延税金資産(又は負債)の純額		繰延税金負債合計
	流動資産	2,530百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額
	固定資産	1,006百万円	流動資産
	合計	3,537百万円	固定資産
	(再評価に係る繰延税金資産)		合計
	土地	1,408百万円	2,225百万円
			(再評価に係る繰延税金資産)
			土地
			212百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金
			に算入されない項目
			0.6%
			海外税率差
			3.5%
			連結子会社の当期損失
			1.0%
			研究費等の法人税額特別控除
			1.0%
			留保利益
			0.7%
			その他
			1.3%
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率
			37.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,290	23,553	11,266	240,109		240,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		46	89	(89)	
計	205,332	23,553	11,312	240,198	(89)	240,109
営業費用	178,111	21,384	9,989	209,486	(102)	209,383
営業利益	27,221	2,168	1,323	30,712	13	30,726
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	121,783	13,203	33,375	168,362	40,639	209,002
減価償却費	10,917	242	457	11,616		11,616
資本的支出	18,766	302	418	19,487		19,487

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケアペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、68,613百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42		18	60	(60)	
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	126,622	16,419	25,612	168,653	46,711	215,365
減価償却費	11,624	252	452	12,329		12,329
減損損失			2,247	2,247		2,247
資本的支出	13,169	273	295	13,737		13,737

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケアペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。影響額等は、(会計処理の変更)に記載している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,718	32,700	16,690	240,109		240,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	1,752		7,263	(7,263)	
計	196,229	34,452	16,690	247,372	(7,263)	240,109
営業費用	169,198	31,378	16,103	216,680	(7,296)	209,383
営業利益	27,031	3,073	587	30,692	33	30,726
資産	121,285	25,270	11,637	158,192	50,809	209,002

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050		246,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,759	2,671		9,431	(9,431)	
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284
資産	115,830	27,891	14,114	157,835	57,529	215,365

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・タイ等

(2) その他.....オランダ等

3 前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、68,613百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	31,807	23,261	55,069
連結売上高(百万円)			240,109
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.2	9.7	22.9

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	34,755	24,612	59,367
連結売上高(百万円)			246,050
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等
 (2)その他.....オランダ、アメリカ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.7	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	81 12		
	ユニテック㈱ 3	愛媛県川之江市 5	98	不動産賃貸業	被所有 直接17.8	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	176		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一朗が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一朗の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

4 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

5 4月1日付で市町村合併により、四国中央市となった。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱高原興産 2	東京都港区	10	保険代理業	被所有 直接 5.1	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引	保険料 賃借料	159 12		
	ユニテック㈱ 3	愛媛県四国中央市	98	不動産賃貸業	被所有 直接18.3	なし	土地の賃借	営業取引	賃借料	181		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としている。

(2)不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定している。

2 ㈱高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一朗が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有している。

3 ユニテック㈱の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一朗の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有している。

4 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれていない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,858円63銭	1株当たり純資産額 2,069円30銭
1株当たり当期純利益 240円26銭	1株当たり当期純利益 244円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,239	16,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	156	145
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(156)	(145)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,083	16,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,942	66,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,803個 普通株式 580,300株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニ・チャーム ペットケア(株)	第1回無担保社債	平成10年 7月28日	1,000	1,000 (1,000)	年2.35	無担保	平成17年 7月28日
合計			1,000	1,000 (1,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,318	5,635	年 2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	252	267	年 2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	557	344	年 2.23	平成18年10月～ 平成22年3月
受入保証金(長期)	2,112	1,936	年 3.66	
合計	7,240	8,184		

- (注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	269	20	30	25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成16年3月31日)		第45期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	26,178		34,839	
2		受取手形	252		233	
3	1	売掛金	16,662		16,235	
4		有価証券	12,822		10,343	
5		製品商品	333		25	
6		貯蔵品	4,053		317	
7		前払費用	163		172	
8		繰延税金資産	1,507		907	
9		関係会社短期貸付金	5,948		6,337	
10	1	未収入金	2,164		3,479	
11		その他	56		77	
		貸倒引当金	37		10	
		流動資産合計	70,105	49.7	72,961	52.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	9,188		5,384	
		減価償却累計額	4,530	4,658	3,172	2,212
(2)		構築物	698		499	
		減価償却累計額	488	209	383	115
(3)		機械及び装置	1,530		1,763	
		減価償却累計額	1,028	501	1,269	493
(4)		車輛及び運搬具	29		29	
		減価償却累計額	17	11	21	8
(5)		工具、器具及び備品	1,511		1,807	
		減価償却累計額	1,067	443	1,204	602
(6)	2	土地	7,112		3,486	
(7)		建設仮勘定	12		17	
		有形固定資産合計	12,949	9.2	6,935	5.0

区分	注記 番号	第44期 (平成16年3月31日)		第45期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		681		454	
(2) 借地権		60		0	
(3) 商標権		4		6	
(4) ソフトウェア		1,883		1,821	
(5) 電話加入権		35		0	
(6) その他		2		1	
無形固定資産合計		2,668	1.9	2,284	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		26,845		28,225	
(2) 関係会社株式		15,674		15,646	
(3) 出資金		264		12	
(4) 関係会社出資金		5,194		7,099	
(5) 関係会社長期貸付金		1,523		1,253	
(6) 破産更生債権等		589		589	
(7) 長期前払費用		46		71	
(8) 前払年金費用				1,481	
(9) 繰延税金資産		981		1,707	
(10) 再評価に係る繰延税金資産	2	1,408		212	
(11) 差入保証金		599		590	
(12) 保険積立金		2,930		2,958	
(13) その他		568		407	
貸倒引当金		1,000		916	
関係会社投資 評価損引当金		213		1,638	
投資その他の資産合計		55,411	39.2	57,702	41.2
固定資産合計		71,029	50.3	66,922	47.8
資産合計		141,135	100.0	139,884	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成16年3月31日)		第45期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		640		93	
2	1	9,928		10,775	
3	1	13,297		11,253	
4		270		180	
5		906		777	
6		6,081			
7		62		91	
8		4		4	
9		1,290		1,210	
10		25		28	
		流動負債合計	23.0	24,414	17.4
固定負債					
1		4,077		3,867	
2		1,030		1,072	
3		1,902		1,725	
		固定負債合計	5.0	6,664	4.8
		負債合計	28.0	31,078	22.2
資本の部					
資本金					
	4	15,992	11.4	15,992	11.4
資本剰余金					
資本準備金					
		18,590		18,590	
		資本剰余金合計	13.2	18,590	13.3
利益剰余金					
1		1,991		1,991	
2		61,950		71,012	
3		13,159		9,747	
		利益剰余金合計	54.6	82,751	59.2
	2	2,052	1.5	309	0.2
		土地再評価差額金			
		4,094	2.9	3,903	2.8
		その他有価証券評価差額金			
	5	12,108	8.6	12,123	8.7
		自己株式			
		資本合計	72.0	108,805	77.8
		負債及び資本合計	100.0	139,884	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
製品商品売上高		165,508	100.0	165,132	100.0
売上原価					
1 製品商品期首たな卸高		52		333	
2 当期商品仕入高	4	103,994		104,888	
合計		104,047		105,221	
3 製品商品期末たな卸高		333		25	
4 他勘定振替高	1	276	103,437	297	104,898
売上総利益		62,070	37.5	60,234	36.5
販売費及び一般管理費	2 3	47,426	28.7	49,875	30.2
営業利益		14,644	8.8	10,358	6.3
営業外収益					
1 受取利息	4	80		80	
2 有価証券利息		327		293	
3 受取配当金	4	3,402		3,786	
4 雑収入		554	4,365	403	4,563
営業外費用					
1 支払利息		71		70	
2 売上割引		27		25	
3 有価証券売却損		4		11	
4 為替差損		172			
5 貸倒引当金繰入額		3			
6 雑損失		85	364	40	147
經常利益		18,645	11.3	14,775	8.9

区分	注記 番号	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 厚生年金基金代行返上益					2,165		
2 固定資産売却益	5				1,188		
3 投資有価証券売却益					0		
4 関係会社株式売却益		171					
5 貸倒引当金戻入益		55			56		
6 損害補償金		36					
7 事業売却益		15					
8 係争和解金		281	560	0.3	3,411	2.1	
特別損失							
1 減損損失	8				2,247		
2 固定資産除却損	6	328			38		
3 固定資産売却損	7	4			918		
4 退職給付引当金繰入額		608			484		
5 投資有価証券評価損		33			0		
6 関係会社投資評価損 引当金繰入額		125			1,424		
7 その他			1,099	0.7	184	5,298	3.2
税引前当期純利益			18,105	10.9		12,888	7.8
法人税、住民税 及び事業税		7,213			2,252		
法人税等調整額		766	6,446	3.9	1,200	3,453	2.1
当期純利益			11,658	7.0		9,434	5.7
前期繰越利益			2,431			3,052	
土地再評価差額金取崩額 (減算)						1,743	
中間配当額			930			997	
当期末処分利益			13,159			9,747	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第44期 (平成16年6月29日) 定時株主総会決議		第45期 (平成17年6月29日) 定時株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,159		9,747
計			13,159		9,747
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額				6	6
合計			13,159		9,754
利益処分量					
1 配当金		930		997	
2 役員賞与金		113		90	
(うち監査役賞与金)		(2)		(3)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		62			
(2) 別途積立金		9,000	10,105	5,000	6,087
次期繰越利益			3,052		3,667

(注) 1 平成15年12月10日に930百万円(1株につき14円)の中間配当を実施している。

2 平成16年12月10日に997百万円(1株につき15円)の中間配当を実施している。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(投資有価証券を含む) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品商品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品商品・貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	期末日の市場価格等に基づく時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物：5～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、営業権は5 年、ソフトウェア(自社利用分)は社内 における見込利用可能期間(5年)によ っている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ る。 建物：3～50年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してい る。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 関係会社投資評価損 引当金 (3) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる見積額を、貸倒懸念債権等特定債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 関係会社に対する投資価値の低落に備 えるため、純資産の減少に応じた金額 を計上している。 従業員に対する賞与の支給に充てるた め、次回支給予定額のうち当期に対応 する金額を計上している。	同左 同左 同左

項目	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,385百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる当社の利益の見込額は2,067百万円である。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。</p> <p>当事業年度末における損益に与えている影響額は、特別利益として2,165百万円計上している。</p>
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。	

項目	第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....関係会社貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は2,247百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割148百万円については販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成16年3月31日)	第45期 (平成17年3月31日)																
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,923百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,551百万円	未収入金	2,088百万円	買掛金	9,923百万円	未払金	6,852百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,728百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,983百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,354百万円	未収入金	2,144百万円	買掛金	10,728百万円	未払金	4,983百万円
売掛金	1,551百万円																
未収入金	2,088百万円																
買掛金	9,923百万円																
未払金	6,852百万円																
売掛金	2,354百万円																
未収入金	2,144百万円																
買掛金	10,728百万円																
未払金	4,983百万円																
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,679百万円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出 再評価を行なった年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 428百万円</p>																
<p>3 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャーム ペットケア㈱</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャームエデュオ㈱</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円	計	1,000百万円	ユニ・チャームエデュオ㈱	105百万円	<p>3 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャーム ペットケア㈱</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>営業譲渡に伴う瑕疵担保責任の対象となっている債権等残高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニ・チャームエデュオ㈱</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円	計	1,000百万円	ユニ・チャームエデュオ㈱	82百万円				
ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円																
計	1,000百万円																
ユニ・チャームエデュオ㈱	105百万円																
ユニ・チャーム ペットケア㈱	1,000百万円																
計	1,000百万円																
ユニ・チャームエデュオ㈱	82百万円																
<p>4 授権株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">196,390千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">68,981千株</td> </tr> </table>	普通株式	196,390千株	発行済株式総数		普通株式	68,981千株	<p>4 授権株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">196,390千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">68,981千株</td> </tr> </table>	普通株式	196,390千株	発行済株式総数		普通株式	68,981千株				
普通株式	196,390千株																
発行済株式総数																	
普通株式	68,981千株																
普通株式	196,390千株																
発行済株式総数																	
普通株式	68,981千株																
<p>5 自己株式の所有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,506千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,506千株	<p>5 自己株式の所有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,509千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,509千株												
普通株式	2,506千株																
普通株式	2,509千株																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額 2,040百万円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額 3,614百万円</p>																

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳	1 他勘定振替高の内訳
販売経費振替高 276百万円	販売経費振替高 297百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売運賃諸掛 4,864百万円	販売運賃諸掛 4,837百万円
販売促進費 14,158百万円	販売促進費 16,275百万円
広告宣伝費 5,781百万円	広告宣伝費 6,477百万円
諸手数料 1,668百万円	諸手数料 2,712百万円
従業員給与・賞与 5,062百万円	従業員給与・賞与 4,944百万円
賞与引当金繰入額 1,290百万円	賞与引当金繰入額 1,210百万円
退職給付引当金繰入額 647百万円	退職給付引当金繰入額 768百万円
役員退職慰労引当金繰入額 44百万円	役員退職慰労引当金繰入額 45百万円
減価償却費 1,739百万円	減価償却費 1,305百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合 82%	販売費及び一般管理費のうち販売費割合 83%
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,465百万円である。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,556百万円である。
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
商品仕入高 99,596百万円	商品仕入高 99,074百万円
受取利息 79百万円	受取配当金 3,612百万円
受取配当金 3,262百万円	
5	5 固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 1,110百万円
	土地 78百万円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 90百万円	機械及び装置 8百万円
機械及び装置 182百万円	ソフトウェア 30百万円
工具、器具及び備品 10百万円	
撤去費用 21百万円	
その他 24百万円	
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
電話加入権 4百万円	建物及び構築物 592百万円
	土地 321百万円
	電話加入権 3百万円

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																
8	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="804 383 1417 607"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">観光・レジャー 施設</td> <td rowspan="3">香川県綾歌郡 宇多津町</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県綾歌郡 宇多津町等</td> <td>土地</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っている。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額した。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円である。</p> <p>なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	観光・レジャー 施設	香川県綾歌郡 宇多津町	建物	551	土地	961	その他	113	遊休資産	香川県綾歌郡 宇多津町等	土地	621
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
観光・レジャー 施設	香川県綾歌郡 宇多津町	建物	551														
		土地	961														
		その他	113														
遊休資産	香川県綾歌郡 宇多津町等	土地	621														

(リース取引関係)

第44期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第45期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	1,629百万円	減価償却累計額相当額	1,147百万円	期末残高相当額	482百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具、器具 及び備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>		<u>工具、器具 及び備品等</u>	取得価額相当額	1,027百万円	減価償却累計額相当額	787百万円	期末残高相当額	240百万円
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																
取得価額相当額	1,629百万円																
減価償却累計額相当額	1,147百万円																
期末残高相当額	482百万円																
	<u>工具、器具 及び備品等</u>																
取得価額相当額	1,027百万円																
減価償却累計額相当額	787百万円																
期末残高相当額	240百万円																
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table>	1年以内	256百万円	1年超	226百万円	合計	482百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>	1年以内	161百万円	1年超	78百万円	合計	240百万円				
1年以内	256百万円																
1年超	226百万円																
合計	482百万円																
1年以内	161百万円																
1年超	78百万円																
合計	240百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	413百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	223百万円												
支払リース料	413百万円																
支払リース料	223百万円																
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																

(有価証券関係)

第44期 (平成16年3月31日)	第45期 (平成17年3月31日)		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	子会社で株式時価のあるもの		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	子会社株式	1,146	17,398
			16,251
	関連会社株式で時価のあるものはない。		

(税効果会計関係)

第44期 (平成16年3月31日)	第45期 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 589百万円</p> <p>賞与引当金 525百万円</p> <p>その他 393百万円</p> <p>計 1,507百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,106百万円</p> <p>税務上の繰延資産 244百万円</p> <p>退職給付引当金 1,531百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 419百万円</p> <p>貸倒引当金 287百万円</p> <p>関係会社投資評価損引当金 87百万円</p> <p>その他 157百万円</p> <p>計 3,834百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,341百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 42百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,810百万円</p> <p>計 2,852百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,852百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 1,507百万円</p> <p>固定資産 981百万円</p> <p>合計 2,488百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 1,408百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 492百万円</p> <p>その他 469百万円</p> <p>計 961百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 1,030百万円</p> <p>退職給付引当金 906百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 436百万円</p> <p>貸倒引当金 289百万円</p> <p>関係会社投資評価損引当金 666百万円</p> <p>減損損失 832百万円</p> <p>その他 262百万円</p> <p>計 4,424百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,386百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 53百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 54百万円</p> <p>固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 38百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,679百万円</p> <p>計 2,717百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,771百万円</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <p>流動資産 907百万円</p> <p>固定資産 1,707百万円</p> <p>合計 2,615百万円</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>土地 212百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 6.8%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 1.3%</p> <p>外国税額控除額 0.3%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 10.2%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 2.1%</p> <p>外国税額控除額 0.9%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8%</p>

(1 株当たり情報)

第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,526円95銭	1株当たり純資産額	1,635円50銭
1株当たり当期純利益	172円46銭	1株当たり当期純利益	140円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第44期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第45期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,658	9,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	90
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(113)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,544	9,344
期中平均株式数(千株)	66,942	66,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,803個 普通株式 580,300株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 5,649個 普通株式 564,900株 平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション 新株予約権 7,317個 普通株式 731,700株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	4,840	2,570
		UFJ Capital Finance 4 Limited(Series - A)	200	2,000
		イハラサイエンス(株)	1,300,000	1,038
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 LimitedシリーズA	10	1,000
		(株)伊予銀行	1,017,640	964
		(株)広島銀行	1,675,100	934
		グッドウィルグループ(株)	3,961	883
		(株)UFJホールディングス	1,439	811
		イオン(株)	150,462	272
		(株)プラネット	376	255
		その他80銘柄	1,973,089	2,232
		計		

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 債券	「大阪府CLO」貸付債権信託優先 受益権	318	318
		小計	318	318
	その他有価証券	WMT Global Funding Inc. class A-2	24	24
		小計	24	24
投資有価証券	満期保有目的 債券	オランジェリーインベストメンツ 円建変動利付きABS	900	902
		スターキッズコープ第1回A2号 円貨社債	900	904
		小計	1,800	1,806
	その他有価証券	為替連動コーラブル債券	2,500	2,241
		金利連動コーラブル債券	2,500	2,075
		合成CDOユーロ円債 SERIES 40	1,000	1,000
		不動産担保付商工ローン債権マスタ ートラストシリーズ2003-1NRL受益権	1,000	1,001
		WMT Global Funding Inc. Class A-2	552	557
		WMT Global Funding Inc. Class B	200	202
		WMT Global Funding Inc. Class C	200	202
		合成CDOユーロ円債 SERIES 71	1,000	1,000
		ジュピターファイナンス リパッケージ債2003-8	1,000	1,000
		REPAK LTD(SR 6)	1,000	1,000
		ジュピターファイナンス リパッケージ債2004-4	1,000	1,000
		合成ABS CDOユーロ円債	1,000	1,000
		ポートフォリオクレジットリンク債	1,000	1,002
		小計	13,952	13,282
計			16,094	15,432

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ML-PIMCO ABS/MBSファンド	9,995,711,840	10,000
		小計	9,995,711,840	10,000
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(5銘柄)	6	175
		小計	6	175
計			9,995,711,846	10,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,188	4	3,807 (583)	5,384	3,172	270	2,212
構築物	698	17	217 (32)	499	383	26	115
機械及び装置	1,530	248	15	1,763	1,269	245	493
車輛及び運搬具	29		0	29	21	3	8
工具、器具及び備品	1,511	363	67 (49)	1,807	1,204	153	602
土地	7,112	68	3,694 (1,582)	3,486			3,486
建設仮勘定	12	325	320	17			17
有形固定資産計	20,082	1,028	8,123 (2,247)	12,987	6,051	699	6,935
無形固定資産							
営業権	1,135			1,135	681	227	454
借地権	60		59	0			0
商標権	26	2		29	23	1	6
ソフトウェア	5,317	666	70	5,913	4,091	657	1,821
電話加入権	35	0	36	0			0
その他	14	2	2	13	11	0	1
無形固定資産計	6,590	671	169	7,092	4,807	886	2,284
長期前払費用	70	45	14	101	29	14	71

(注) 当期の減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物 関東物流センター 1,784百万円

土地 関東物流センター 1,413百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,992			15,992
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(68,981,591)	()	()	(68,981,591)
	普通株式 (百万円)	15,992			15,992
	計 (株)	(68,981,591)	()	()	(68,981,591)
	計 (百万円)	15,992			15,992
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,590			18,590
	計 (百万円)	18,590			18,590
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,991			1,991
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	400			400
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)		62		62
	別途積立金(注) 3 (百万円)	61,550	9,000		70,550
	計 (百万円)	63,941	9,062		71,012

(注) 1 当期末における自己株式は2,509,451株である。

2 圧縮記帳積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。

3 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,037	11	56	66	926
関係会社投資評価損 引当金	213	1,424			1,638
賞与引当金	1,290	1,210	1,290		1,210
役員退職慰勞引当金	1,030	45	3		1,072

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権に適用した総括引当法による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	34,838
合計	34,839

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福助工業(株)	147
(株)ジェイ・エム・エス	38
村中医療器(株)	17
望星サイエンス(株)	8
ケア・ルートサービス(株)	5
その他(注)	16
合計	233

(注) アトムメディカル(株)他

期日別内訳

期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月以降	合計
金額(百万円)	101	77	51	3	233

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)あらた(注)	2,198
(株)パルタック	1,517
ワタキューセイモア(株)	1,509
ピップトウキョウ(株)	884
日本トイザラス(株)	515
その他	9,610
合計	16,235

(注) (株)あらた は、平成16年4月1日にダイカ(株)、伊藤伊(株)、(株)サンビック、徳倉(株)、野村商事(株)が合併したものである。

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日)
16,662	177,985	178,412	16,235	91.7	33.7

(注) 1 滞留日数は $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$ で算出した。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)たな卸資産

種類	金額(百万円)
製品商品	
ベビーケア関連製品(注) 1	12
フェミニンケア関連製品(注) 2	5
その他(注) 3	7
貯蔵品	
売却用機械	315
その他	2
合計	343

(注) 1 幼児用紙オムツ、ウェットティッシュ他

2 生理用ナプキン、生理用タンポン、生理用ショーツ他

3 大人用失禁製品、食品包材、化粧用パフ他

(ホ)関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	5,107
Uni-Charm(Thailand)Co.,Ltd.	2,478
嬌聯股份有限公司	1,401
Uni-Charm Co.,Ltd.	1,236
ユニ・チャームペットケア(株)	1,146
その他(注)	4,277
合計	15,646

(注) Uni.Charm Molnlycke B.V.他

(ヘ)関係会社出資金

相手先内訳

相手先	金額(百万円)
上海尤妮佳有限公司	1,643
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	4,832
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	624
合計	7,099

負債の部
 (イ)支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研工機(株)	29
(株)京都科学	13
エフピコ物流(株)	6
(株)エイユーロジテム	5
アンリツ産機システム(株)	4
その他(注)	33
合計	93

(注) (有)グローバル商事他

期日別内訳

期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	合計
金額(百万円)	23	33	16	15	4	93

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	10,720
その他	55
合計	10,775

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
経費未払金	2,805
設備未払金	356
その他	8,091
合計	11,253

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の100株以上の株主に対し、「株主優待制度」を設けており、株数に応じて以下のとおりに行っている。 100株以上1,000株未満 1,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈 1,000株以上 5,000円相当の自社商品または四国の名産品より1品を進呈

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.unicharm.co.jp/ir/>)

- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ電子公告制度を導入し、今後の当社の公告はホームページ上に掲載する。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.unicharm.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書			平成16年4月12日 平成16年5月14日 平成16年6月14日 平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第45期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正報告書	上記(3)半期報告書の訂正報告書		平成16年12月21日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書			平成17年2月25日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(新株予約権 の発行)の規定に基づくもの		平成16年8月10日
(8) 臨時報告書の訂正 報告書	平成16年8月10日提出の臨時報告書 に係る訂正報告書		平成16年10月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

